

<要 旨>

本研究では、東日本大震災津波によって甚大な被害を受けた漁業・養殖業の担い手不足を解消し、将来の地域産業の担い手育成に必要な対策について検討を行った。分析の結果、現状では年間売上高の低迷による担い手確保の難しさを再認識する一方、新規就業者の育成を先行的に実施している農業分野での知見を生かす可能性を示唆した。

1 はじめに

「漁業センサス」にみられる岩手県における漁業の現状をみると、東日本大震災大津波以前から担い手の減少や高齢化が鮮明である。また、ライフスタイルの変化に伴う需要の減少と水産物価格の低迷により本県は未曾有の危機に直面している。こうした状況にあつて、明日の岩手県漁業・養殖業を担う「経営体」の姿とその育成手順を明らかにすることや被災状況が甚大なため「経営体」が育ちにくい地域における担い手を育成するための具体的施策の提言が求められている。

こうした状況について勝川は、震災前の状態に復旧しても高齢化が進展することによって変わりが無ければ、三陸の漁業に未来はないと指摘している（勝川 2012）。また、宮城県漁港再編を事例として遠藤は、地域漁業の再編と共に関連する機能が集約されると予測している（遠藤 2012）。人材育成の点からは、震災前の釜石を事例として加瀬が50歳以上の漁業者で漁業後継者がおり、二世帯で養殖業漁業に従事している生産者は、将来展望を明るく考えていると結論づけている（加瀬 2008）。このような示唆は、震災直後も日本学術会議の報告書によって指摘されている（日本学術会議 2011）。

2 研究方法

東日本大震災大津波によって失った人材・ハード面の復旧・復興が進められる中であつて、担い手の高齢化は、若手の人口流出によってさらに進んでいると言われる。そのため、ハード面の復旧がなされたとしても、人材育成に関するソフト面の復旧がなされていないという要望がこれまで調査をした漁協の中で要望が出されてきた。

これに対応するには、①被災の状況による違いが人材育成に関して漁協間にどの程度違いが見られるのかについて比較分析すること、②人材育成に関わる漁協の対応の差がどこに要因があるのか、③人材育成で先行している漁協はどのようなプログラムを持っているのかを明らかにすることによって、現地で必要とされている人材育成に必要な課題と方法を考察する。

3 これまで得られた研究の成果

第1表に震災前と将来の1経営体当りの年間販売高の推移を示した。この表をみると、震災直前（2010年）

に195万円となっており、勝川・日本学術会議が提起した販売高の低さがわかる。さらに、震災によって92万

第1表 1経営体あたり年間販売高の推移（岩手県）

単位：万円			
	年間販売高実績	計画・目標	備考
2003年	378 ^{注1}		震災前
2010年	195 ^{注1}	660	
2011年	92 ^{注2}		現在
復旧段階		400 ^{注3}	
復興段階		600 ^{注3}	将来
目指す姿		1000 ^{注3}	

資料：岩手県庁「岩手県漁業担い手育成ビジョン」2006。

岩手県庁「『地域再生営漁計画』の取り組みについて」より作成

注1：2003年の値は、1経営体あたりの「岩手県漁業担い手育成ビジョン」の値を用いた。

2010年の値は、「地域再生営漁計画」より「正組合員1人あたり」の値を用いた。

注2：岩手県庁「地域再生営漁計画」より作成

注3：調査結果より作成

第2表 岩手県漁業組合員の販売高の比較（h20）

単位：100万		
階層	組合員数	割合
0	2,950	29
200未満	5,148	50
200～600	1,278	13
600～	970	9
合計	10,346	100.0

資料：岩手県庁資料より作成

円に落ちた。この値は、第2表に示されているように、年間販売高が200万円以下の経営体数が89%を占めていることに影響されていると考えられる。そのため、県庁では、「地域再生営漁計画」によって、漁業・養殖業で生計が立てられる1,000万円を目標にしている。

この目標を達成するには、担い手を育成する必要があるが、第3表では、県、市町村、漁協などが4つの課題に関わる主体を示している。特に、県庁、漁協などが協力している「岩手県漁業担い手育成基金」による対応が重要であるが、第4表ではその概要を示した。「担い手育成基金」では、震災前から対応を取っているが、事例が少ないのが現状である。そのため、第5表に見られるように4漁協での調査を行ったものの、漁協で若手の担い手育成について具体的な計画を持っているのは、1事例にとどまった。

この背景には、被災地域では、水産業（漁船漁業・養

殖業)に必要な漁船、養殖施設、陸上施設、作業船など既存の設備のほとんどを失った。これに対して経営体の育成に関して水産庁の「がんばる養殖業」「がんばる漁業」などの政策を通じて担い手の減少を食い止める対策を最優先してきたためだと考えられる。

そのことは、第6表に示した①若青年漁業者の技術習得支援事業、②新規就業者(漁家子弟)確保支援事業、③新規就業者(未経験者)確保支援事業に現れている。現状を復旧させるために必要な①に関するケースが圧倒的に多く、新規参入者に対応した②・③のケースが少ない。特に、重茂漁協でのケースが多いのが特徴である。この背景には、震災後最も早く漁協独自で対応を取ることが可能であったことが考えられる。そのため、重茂漁協では、②・③の実績は、1のみである。

第3表 漁業担い手ビジョン推進に関する項目(岩手県庁)

項目	役割分担				
	県	市町村	基金	漁協	漁業者
地域営漁計画の策定及び実行の支援	◎	○	○	○	○
漁業担い手育成ビジョンの進行管理	◎	○	○	○	○
担い手育成施策の企画、事業化	◎	◎	◎	◎	○
担い手対策実施に向けた支援体制の構築	◎	◎	◎	◎	○

資料:岩手県「岩手県漁業担い手育成ビジョン」2006より引用
http://www.pref.iwate.jp/dbps_data/material/_files/000/000/007/593/bijonhonbun.pdf
 注:◎中心的実施主体、○支援主体

第4表 担い手育成に関わる支援(岩手県)

講習名	漁業者支援講習	新規漁業就業者技術研修事業
援助団体	厚生労働省	(公)岩手県漁業担い手育成基金
実施団体	パソナ	漁協、普及指導員
開催期間	2011・12年度	毎年
開催回数	5回	6ヶ月
受講料	7,000円(1日当り)の奨励金	20万円(助成金)
開催場所	岩手県・宮城県・福島県	大船渡市
内岩手県	4カ所	1カ所
参加者数	約500名	1名
講義内容	「簿記」「労働関係法規」、農工商連携や6次産業化の「ケーススタディ」等	タラ延縄漁具製作、採海藻の基礎的知識、技術習得

資料:株式会社パソナ、岩手県漁業担い手育成基金ホームページより作成。
<http://www.pasona.co.jp/pr/touhoku/gyogyou/>
<http://www.if-ninaite.or.jp/work/report/report24.pdf>

第5表 漁協の支援策

漁協	A	B	C	D
漁業継承				漁業者主体
研修会	あり			
研修内容	O.J.T.		特になし	
公的機関	援助あり			

資料:岩手県庁資料より作成。

4 今後の具体的な展開

今後の展開で期待される効果は、震災によって担い手の減少がさらに進む状況における担い手の育成条件を明らかにすることによって今後の対応策を検討することが可能になることである。

人材育成に関する研究や具体的な対応は、既に農業分

野での蓄積はあるが、漁業分野の調査研究は、緒に就いたばかりであり、今後、農業での知見を踏まえた人材育成に関わる新たな手法を提案したい。研究代表は、農業分野における岩手県・静岡県で既に新規参入者への研修を実施しており、これらの経験を本研究に活かすことを予定している。

第6表 h24漁業復興担い手確保支援事業実績(岩手県漁業担い手育成基金)

	若青年漁業者の技術習得支援事業	新規就業者(漁家子弟)確保支援事業	新規就業者(未経験者)確保支援事業
重茂	153	1	
広田湾	46	2	3
釜石東部	21		
野田村	16		
田老町	13		
越喜来	11	1	2
新おおつち	11	3	
吉浜	7	2	
田野畑村	6		
綾里	5	1	3
三陸やまだ	3	1	1
小本浜	1	2	
大船渡市		4	
種市南		2	
普代村		1	
合計	294	20	9

資料:岩手県漁業担い手育成基金ホームページより作成。

5 引用・参考文献

- (1)遠藤 学(2012):宮城県沿岸の漁業地域の復興とその課題について(平成23年度日本水産工学会秋季シンポジウム「東日本大震災からの漁港、漁場、漁村の復興に向けて」,水産工学 49(1), pp. 33-36.
- (2)加瀬和俊(2008):釜石市における漁業:経済振興策と家族・地域・漁協(〈特集〉社会の希望・地域の希望—希望学の現在),社会科学研究 59(2), pp. 85-104.
- (3)勝川俊雄(2012):三陸漁業の復興への道筋,三重大学大学院生物資源学研究所紀要, pp.81-88.
- (4)日本学術会議(2011):東日本大震災から新時代の水産業の復興へ,日本学術会議 東日本大震災対策委員会 食料科学委員会水産学分会, p.24.